国立大学財務・経営センター借入金の返済による支出		△ 154,870
ＰＦＩ債務の返済による支出		△ 1,328,612
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△ 2,358,706
小計		△ 5,328,188
利息の支払額		△ 1,363,835
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 6,692,024
Ⅳ　資金増加額（又は減少額）		37,140,585
Ⅴ　資金期首残高		7,699,967
Ⅵ　資金期末残高		44,840,553

利益の処分に関する書類

（平成22年６月30日）

（単位：千円）

Ⅰ　当期未処分利益		12,648,234
当期総利益	12,648,234	
Ⅱ　積立金振替額		3,048,109
教育研究等積立金	3,048,109	
Ⅲ　利益処分額		
積立金		15,696,343

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成21年４月１日～平成22年３月31日）

（単位：千円）

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用		
業務費	128,940,724	
一般管理費	4,447,669	
財務費用	1,348,468	
雑損	7,874	
臨時損失	122,905	134,867,642
⑵　（控除）自己収入等		
授業料収益	△ 11,683,257	
入学料収益	△ 1,708,045	
検定料収益	△ 313,812	
附属病院収益	△ 28,070,304	
受託研究等収益	△ 18,858,728	
受託事業等収益	△ 894,691	
寄附金収益	△ 4,264,841	
財務収益	△ 421,032	
雑益	△ 744,459	
資産見返負債戻入	△ 3,581,926	
臨時利益	△ 40,534	△ 70,581,634
業務費用合計		64,286,008
Ⅱ　損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	7,711,261	
損益外固定資産除却相当額	196,667	7,907,928
Ⅲ　損益外減損損失相当額		18,917
Ⅳ　引当外賞与増加見積額		6,791
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額（国からの出向職員に係るもの△75,245千円を含む）		△ 2,362,692
Ⅵ　機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	709,204	
政府出資の機会費用	3,541,988	4,251,193
Ⅶ　国立大学法人等業務実施コスト		74,108,147

注　記　事　項

Ⅰ．重要な会計方針

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。また、国立大学法人京都大学業務達成基準取扱要領に基づき総長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	７～50年
構築物	３～60年
機械装置	４～17年
工具器具備品	２～15年
車両その他の陸上運搬具	２～17年

なお、受託研究費等収入で購入した資産は、研究期間を耐用年数としております。

また、減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。